

平成28年度 第1回（震災後第65回） 陸前高田市保健医療福祉未来図会議 議事録

テーマ：「6年目を迎えた陸前高田市におけるそれぞれの取組み
～個を活かす多様な形のコミュニティづくりに向けて～」

日時：平成28年4月15日(金) 13:30～15:30

場所：陸前高田市役所 4号棟第6会議室

参加：33名 13団体

資料：下記にアップ

<http://healthpromotion.a.la9.jp/saigai/rikuzentakatakaigi.html>

1. 挨拶

菅野民生部長

平成28年度は、震災から5年を経て、陸前高田市の復興の姿をどのように形成するのかという大事な年であり、陸前高田が今後50年、100年と続いていくためのハード面・ソフト面双方の土台をつくっていく出発点になる年ではないかと考えている。

きょうの会議では、今までの取り組みを総括した上で、今後の復興のあり方を皆さんとともに議論したいと考えている。よろしくをお願いしたい。

2. 報告・協議内容

(1) 未来図会議のめざすところ

- ・陸前高田市地域包括ケアアドバイザー 岩室紳也

(2) 報告

報告①「被災者支援室から見た被災者の住宅再建状況について」

- ・陸前高田市 民生部保健課 寺西達生

報告②「被災者を対象とした保健活動」

- ・陸前高田市 民生部保健課 菅野わか

報告③「生活支援相談員の活動について～震災から6年目に向けて～」

- ・陸前高田市社会福祉協議会 生活支援部門 安田留美氏

報告④「市民交流プラザ活動報告」

- ・陸前高田市地域包括ケアコーディネーター 行本清香氏

(3) グループディスカッション（グループではまってけらいん、かだってけらいん）

- ・テーマ：これからのコミュニティづくりに関するそれぞれの役割

～さまざまあつていいコミュニティづくり、居場所づくり～

(1) 未来図会議のめざすところ

(陸前高田市地域包括ケアアドバイザー 岩室紳也氏)

人は経験に学び、経験していないことは他人事である。きょうのキーワードとなる「コミュニティ」。厚労省が示した「健康日本 21」においてもソーシャル・キャピタルの向上、地域のつながり（コミュニティ）の強化が言われている。

つながりという「絆」という言葉が思い浮かぶが、この絆という字には、「きずな」（つながり・結びつき）の他に、「ほだし」（手かせ・足かせ・束縛・迷惑）と読む。ソーシャル・キャピタルには、信頼・ネットワーク（きずな・結びつき）・（手かせ・足かせ・束縛・迷惑から生まれる）お互いさまの三要素がある。ソーシャル・キャピタルが醸成されたところでは、人は自殺しないし、健康になることが証明されている。

では、ソーシャル・キャピタルの醸成、コミュニティの強化をどのように進めていくのかを考える必要があるが、コミュニティのイメージは人それぞれ違う。例えば高田で七夕が行われているが、このお祭りは地縁も強く、絆も強いコミュニティと言える。保健推進員はどうかというと、必ずしも絆が強いコミュニティとは言えない。自主活動をしている玄米ニギニギ体操のハッピーウェーブは仲間同士の絆は強く、地縁ではなく「共通のテーマ」で活動するコミュニティである。藤野先生が行っているラジオ体操もテーマが強い。下和野交流プラザの活動は絆もそれほど強くなく、目的も「居場所づくり」というコミュニティである。さまざまなコミュニティがある中で、誰がどのようにコミュニティをつくっていけばいいのかという問題意識を皆さんと共有したい。

(2) 報告①「被災者支援室から見た被災者の住宅再建状況について」

(民生部保健課 保健係 寺西達生主任)

被災者支援室から見た住宅再建状況を報告する。まず弔慰金・被災者生活再建支援金の受給状況について、災害による死亡者・行方不明者の遺族が災害弔慰金を受け取るが、対象者数が 1,580 人、受給者数が 1,575 人である。残り 5 件については、未成年後見人が未選任である等の理由により、まだ受給されていない。

家屋の被害状況は、全壊 3,805 世帯、大規模半壊 114 世帯、半壊 122 世帯となっており、その中で、基礎支援金受給対象世帯が 3,652 世帯で、受給世帯は 3,593 世帯。未受給の 59 件については連絡がとれない状況である。

家を借りる・建てる・直すという方には、加算支援金が受給可能であり、その加算支援金については、基礎支援金受給世帯 3,593 世帯のうち 1,652 世帯。約 46%の世帯が住宅再建に着手したということになる。さらに、災害公営住宅入居世帯を加えると、55%の世帯が再建に一步踏み出していると考えられる。

陸前高田市では、平成 27 年度に仮設住宅入居者へアンケートを行っている。返信がなかった世帯に対しては被災者支援室で戸別訪問を実施した。アンケートの回答率は約 90%。回答者のうち 8 割は 2、3 年以内に仮設を出ていく見通しがある一方で、2 割の方が「3 年以上は仮設にいたい」と回答している。

戸別訪問を行った世帯では、「仮設にいれば家賃がかからない」「公営住宅の家賃を払えない」「まだ何も考えられない」「また新しく近所づき合いをすることが苦痛」「知り合いがたくさんいる仮設に住み続けていたい」という意見があった。

建設課が発表した応急仮設住宅の撤去・集約化の基本方針の中では、入居者の意向の尊重や移転者の負担軽減・地域コミュニティの維持が挙げられている。住宅再建のタイミングや、他の仮設への移転などにより、地域コミュニティの維持は長期にわたり問題になると思われるが、住民の皆さんのアイデアや働きかけが大事になってくる。この機会に、皆さんのアイデアを聞かせてもらいたい。

(2) 報告②「被災者を対象とした保健活動」

(民生部保健課 菅野わか副主幹)

震災直後からの被災者を対象とした健康生活調査と、被災者を対象とした健康支援の状況について話したい。平成 26 年度に、中心地から離れたところに多い小規模仮設と自力再建世帯を中心に調査を実施したところ、仮設住宅居住者のほうが自覚症状を訴える割合が高く、不眠傾向が強いほか、精神的に健康状態が悪いという結果が出ている。外出頻度は、全体的に見て、自力再建の方がよく外出している。近所づき合いについては、自力再建者の中で近隣とのつき合いがうまくいっている方、そうでない方の二極化が進んでおり、住環境の変化によって、今後ますますこの傾向が顕著になることが考えられる。

平成 27 年度の被災者を対象とした健康支援の状況について。訪問指導は、健康生活調査で把握した要支援者の継続訪問と、高齢者やハイリスク世帯への訪問を行っている。今後については、生活環境に大きな変化があることから、さらに庁内や関係機関と密に連携しながら対象者を把握していく必要がある。

健康相談・健康教育について、地域で開催しているお茶っこサロンで血圧測定・健康相談・健康教育等を行っているが、課題として開催場所やサロン参加者の減少、参加者の固定化が挙げられており、今後検討する必要がある。

健康運動教室について、先ほど岩室先生が話していた藤野先生のラジオ体操についてであるが、新年度に入り、中田の公営住宅で初めて開催した。藤野先生と「仮設では住民が自主的に開催できるようになってきたので、次は公営住宅に広めていきたい。そして住民同士がつながるきっかけにしていければ」と話していたことから、私たちも広めていきたい。

今後の保健活動の方向性として、経済状況・生活環境・コミュニティの変化等による精神的なストレス、生活再建の差がますます顕在化してくると思われることから、個々のサポート・支援について考えていきたい。

(2) 報告③「生活支援相談員の活動について～震災から 6 年目に向けて～」

(社会福祉協議会 生活支援部門 安田留美氏)

まず、社会福祉協議会の生活支援相談員が配置されており、今年度は私を含めて 20 名の職員で被災者支援を担当している。支援活動は、仮設住宅やみなし仮設などの見守り訪問、お茶っこ飲み会などのさまざまな情報提供、住民の日常生活の困りごと等の話を聞き、行政に

つないでいくといった役割を担っている。

生活支援相談員が5年間活動した自己評価を行ったが、仮設住宅や公営住宅など、いろいろなところを歩き続けることが私たちにとって一番大事なことであり、未来図会議でも確認し続けているポピュレーションアプローチにもつながる活動の一つとして、被災者にとって「何かあったときに最初に気づける身近な存在であり続ける」ということが一番力になっていると思っている。この未来図会議もそうだが、市役所の専門職の方々と私たち社協の生活支援相談員が密着して情報のやりとりを5年間続けていることに、とてもメリットがある。また、さまざまなネットワークが地域ケア会議につながっていると感じている。

5年も経つと、再建の状況をはじめ、震災をともに乗り越えてきた配偶者や家族を失うことで、それぞれの家族の環境の変化、住みなれた仮設から再建した住宅に引越し、新しいコミュニティをつくっていくことが高齢になればなるほどストレスになっている。また、移動の手段がないという悩みもあると感じている。

これからも、このような振り返りをしながら、皆さんと一緒に6年目も生活支援相談員の活動がよりよいものであり続けるように頑張っていきたい。

(2) 報告④「市民交流プラザ活動報告」

(地域包括ケアコーディネーター 行本清香氏)

市民交流プラザが下和野団地にオープンして約1年となるが、その活動報告を行う。市民交流プラザは右側が交流スペース、左側が相談スペースからなるコミュニティスペースで、平日10時～15時まで誰でも気軽に利用できる。社会福祉協議会の職員が常駐しており、生活支援相談員と地域包括ケアコーディネーターの拠点にもなっている。

平成28年3月末までの約1年間の利用実績について。来所者数の合計は6,205人、うち下和野団地の住民は、男性が1,341人、女性が1,386人、子供が240人の計2,967人。団地外の住民の数は、男性が854人、女性が992人、子供が123人の計2,967人。1日の平均来所者数は約27人。相談件数の合計は569件で、1日の平均相談件数は約2.5人である。

市民交流プラザが果たしてきた役割を紹介したい。市民交流プラザは誰にでも開かれた空間で、年齢・性別・職業・病気や障がいの有無、震災による被災の程度にかかわらず誰でも気軽に来ることができる。スタッフは守秘義務を守り、診断名や障がい名で人を見るのではなく、一人の人として対等な立場で交流している。しかし、何らかの疾患や障がいを抱える方については、本人と来所者の安全が守られるよう、スタッフ間で情報共有し見守っている。

現在、スタッフ・来所者が直面している問題は、認知症や慢性的な精神疾患などを抱える来所者の言動に対する対応の仕方、または彼らに対するほかの来所者の言動に対する対応である。今後このような介入が必要な場面では、心理学的知見をスタッフと共有・理解することで、より適切なアプローチが可能になるかもしれないと考える。

震災から5年経過したが、人々にとっては区切れるものでも割り切れることでもなく、5年という意味も一人一人違うため、継続的・長期的な支援、コミュニティづくりが必要になる。これからも市民交流プラザがさまざまな壁を取り払い、住民みずからがつくり出すコミュニティづくりができるような支援を関係機関と連携を図りながら考えていきたい。

(3) グループディスカッション

これからのコミュニティづくりにおけるそれぞれの役割

1 グループ発表：民生部保健課 伊藤睦哲主任保健師

きっかけづくりが大切ということで、公私ともに仕掛け人となっている佐藤さんから「コミュニティに入るための“つながり”が不足しているのではないか」という話があった。例えばノルディックウォーキングのエピソードでは、ノルディックウォークに奥様が参加していたが、たくさん声をかけて15人までふやして活動し、一定の教室が終わった後に自主グループに移行したところ、地域の中で、旦那さんががんで弱っていた方が、ノルディックウォークを通じて夫婦で歩くようになるまで元気になったということである。

また、お祭りの関係では「面倒くさい」という声が出て、行わないという雰囲気もあったが、「ほだし」の部分強く押し、みんなで真剣に考えた結果、今、祭りの準備のためにみんなが集まっているという話を聞いた。ほかに、支援者としての引き際の問題、若い世代や、30代・40代・50代の女性が地域コミュニティに入りにくい雰囲気があるが、どのように工夫していけばいいのかという問題提起が出た。

陸前高田市地域包括ケアアドバイザー 岩室紳也氏：

多様なきっかけが必要だが、誰がどこでどのようにやれば、うまくいくと思うか。

民生部保健課 伊藤睦哲主任保健師：

正解はないと思うが、それぞれできるところでというのが本音。お祭りのところでは「ほだし」を強く出し「出なければだめだ」と佐藤さん個人が押していた。一本松クラブでは市が「健康になろう、運動しよう」という目的を仕掛けたことで、がんの旦那さんも歩けるようになった。すべてつながりになっていくことから、行政でも個人でもいいと感じている。

陸前高田市地域包括ケアアドバイザー 岩室紳也氏：

できる人ができるところで、できることをやり続けて周りに知ってもらおうという繰り返しが大事ということである。

2 グループ発表：民生部保健課 保健係 寺西達生主任：

人とのつながりをそのままにしていると固まる傾向があり、仮設の人は仮設同士、家を建てる人は家を建てる人同士、公営住宅に入る人は公営住宅同士となってしまう。「間をつなぐ場」をつくるのが市の役割という話が出た。

さまざまな意見が出たが、一番印象に残った言葉は「もっと現場を知ってほしい」という意見。お茶っこサロンなどを見ることで、このような場で話すときにも違うという話があった。私も含め、心当たりのある方は心にとめていただきたい。

陸前高田市地域包括ケアアドバイザー 岩室紳也氏：

依存症対策で重要なことは「当事者に学ぶこと」と言われるが、私も病気の患者さんと接するとわかることがあるため、現場を知ることは大事である。また、「排他性の排除」は重要なキーワード。このようなことを知っていると、コミュニティをつくるときに気をつけることができる。

3 グループ発表：民生部 高橋良明地域福祉課長：

最終的に行政区の指定や交流会、入居前に住民へ知らせることができるのは行政しかできないことであり、行政がさまざまなきっかけをつくる役割を担うべきである。

関係機関や市民の役割についてはグループでなかなか意見が出なかった。また、災害公営住宅だけではなく過疎地はどうなっていくのかという視点でも捉えていかななくてはならないことがあり、それをいかに今ある資源でつないでいくかが重要となる。例えば、公営住宅の将来的な活用方法等も見据えた活動も必要なのではないかと、最終的には声かけをどこの段階で誰がやっていくのがいいのかといった意見が出たが、時間不足のため、結論にまでは至らなかった。

陸前高田市地域包括ケアアドバイザー 岩室紳也氏：

「入居する」という共通の目的に対して介入することは大事だが、今の話は、どこが仕掛けるのが適当だと思うか。

民生部 高橋良明地域福祉課長：

情報を持っているのは行政であるため、行政が積極的に動かなくては周知できないが、行政を進めると型どおりの説明にしかならない。コミュニティをつくるという話では、関係機関の役割が大きいと思う。

復興支援連絡会 佐藤善治郎氏：

今の話は重要である。「どこがやるのか」ではなく、まず、行政の中で、今の高橋さんの情報を共有しなければいけない。それを仕掛けるのは“誰か”ではなく、今知っている“あなた”である。

陸前高田市地域包括ケアアドバイザー 岩室紳也氏：

確かに気がついた方が言うべきだが、実際に石巻だったかでは、NPOが仕掛けた部分もある。例えば、「協力するから一緒にやらないか」という話になると、次のステップが見えて発展的な場になってくると思う。それまでアイデアをためておいてほしい。

3 その他連絡・アナウンス

地域包括ケアアドバイザー 佐々木亮平氏：

きょうは東北大学の板倉先生が来てくださっている。板倉先生に一言お願いしたい。

東北大学 板倉有紀氏：

とても勉強になった。認知症の方に対して、「どのようにかかわっていいのかわからない」という話は象徴的である。自分と違う人に対して、どのようにかかわっていいかわからないがゆえに、その人が孤立していくことはある。また時間を見つけてお邪魔したい。

大船渡保健所 堀江絢菜氏：

健康調査にかかる報告会を4月27日(水)午後2時半から高田市のコミュニティホール2階の中会議室で開催する。こころのケアセンターから「こころの健康のために」という講話も予定している。皆様の参加をお願いしたい。

りくカフェ 及川恵理子氏：

今年度も介護予防講座を開催する。新しいメンバーを募集しているので、気にかかるような人がいたら、ぜひ誘っていただきたい。また、来週19日に、引きこもっている男性を外に連れ出せるかということスポーツピアの先生から指導していただける。興味のある方は11時ごろから、りくカフェ前で開催するので、のぞいてほしい。

復興支援連絡会 島倉友也氏：

今年度も活動することが決まった。今年度は仮設以外の公営住宅や新しい高台においても積極的に活動していきたい。各団体と情報交換、相談することも多くなると思うが、よろしくをお願いしたい。

復興支援連絡会 佐藤善治郎氏：

めんこいテレビで17日(日)21時54分～「グッドラックストーリー」という3分間の番組で「ご近所支え合い」ということで、私が運営している陶芸教室が放送される。見ていただきたい。

地域包括ケアアドバイザー 佐々木亮平氏：

石木先生、二又診療所に行って1週間も経っていないが、一言いただきたい。

石木二又診療所長：

二又診療所に異動して2週間になるが、予測していた以上に過疎化が進んでおり、やることは山のようにある。地域に貢献する仕事をしていきたいと思っているので、よろしくをお願いしたい。

◇次回：平成28年5月27日(金)

メインテーマ：下和野市民交流プラザから学ぶコミュニティの自発的な広がりを促進していくためには

会場：市役所第4号棟第6会議室